

柯文哲の台湾民衆党と台湾アイデンティティ

東京女子大学現代教養学部教授 家永 真幸

台湾民衆党の躍進と失速

2024年1月に実施された台湾の総統選挙では、台湾民衆党の柯文哲候補が第3位ながら得票率が26%に達するという躍進を見せた。また、同党は立法委員選挙でも定数113のうち8議席を獲得し、ともに過半数に届かなかった民進党と国民党の間でキャスティングボードを握ることになった。

すでに選挙から半年以上が経過しており、この間に民衆党の勢いはかなり失速している。まず、5月に立法院で国会改革をめぐる大きな混乱が発生した。民衆党が国民党と協力し立法院の権限強化を盛り込んだ法案を提出すると、与党民進党の議員らは議事進行に反対し、5月17日には議場で乱闘騒ぎが発生する。これを受け、藍白陣営(国民党のイメージカラーは青で、民衆党が白)による法案の強行採決に反対する市民の声が高まり、同月24日には立法院を取り囲む10万人規模の「青鳥行動」と呼ばれるデモにまで拡大し、各地にも波及した。街頭やSNS上で展開された抗議活動では、改革を主唱する民衆党立法委員の黄国昌氏への非難がとりわけ目立った。

今期の立法院は2月に発足しているのので、民衆党は5月20日の頼清徳総統就任を待たず早々に民進党政権との対決姿勢をアピールすることを選び、そのために国民党との協力も辞さなかったことになる。しかし結果として、民衆党への支持は

拡大しなかったことが世論調査で示されており、党勢の失速を招いたと見られる。なお、法案は5月28日に立法院を通過したが、民進党立法院議員団などが司法院に違憲審査を求めた。憲法裁判所は7月19日に暫定的な措置として、条文の多くを一時停止する判断を下している。

国会改革騒動に続き、民衆党政治家による汚職問題もメディアを騒がせた。7月26日、同党籍の高虹安・新竹市長が台北地裁から懲役刑の判決を受け、市長職が停止されることになり、高氏は同党から離党する。同氏は2020年の立法委員在任時に公設秘書の給与を虚偽報告し、立法院から金銭をだまし取ったとして、汚職防止条例違反の罪に問われていた。さらに8月には、柯文哲・党主席に関して、1月の総統選における政治献金の取り扱いをめぐる疑惑により、台北地検が捜査に入ったことが報じられている。台湾民意基金会による8月20日付の世論調査では、民衆党への反感が前回調査の2023年11月から大きく強まっていることが示された¹。

このように、民衆党は現在かなり厳しい局面を迎えており、今後の展開はまったく楽観できるものではない。しかし、1996年の民主化以来、国民党と民進党の間で政権交代が続いてきた台湾において、2024年の選挙で二大政党に大きく食い込む躍進を見せた民衆党は、少なくとも本稿の執筆依頼を受けた時点では日本社会でも一定の注目を集めていた。柯文哲氏の経歴や同党発足の経緯、

1 「巴黎奧運、政党感情與総統蜜月期（2024年8月20日）」『財団法人台湾民意基金会』ウェブサイト、<https://www.tpof.org/%e7%b2%be%e9%81%b8%e6%96%87%e7%ab%a0/2024%e5%b9%b4%e6%9c%88%e3%80%8c%e5%b7%b4%e9%bb%8e%e5%a7%e9%81%8b%e3%80%81%e6%94%bf%e9%bb%a8%e6%84%9f%e6%83%85%e8%88%87%e7%b8%bd%e7%b5%b1%e8%9c%9c%e6%9c%88%e6%9c%9f%e3%80%8d/>、2024年8月20日閲覧。

その政見について、日本語圏では黄偉修氏が早々に整理し解説してくれている²。

筆者も、非常に限られた範囲内での観察ではあったが、1月の選挙戦では民衆党の盛り上がりを実際に体感した。国民党の集会は年配の支持者が貸切バスで続々と集まり、歌や踊りに興じるお祭り騒ぎのような雰囲気。民進党の集會もやはり貸切バスが多く集まり、年齢層は幅広く、厳しい選挙戦だったせいか多少ピリピリした空気も感じた。これに対し、民衆党の集會は社会人若手世代あたりの人びとが目立ち、ふらりと集まって来たような感じの支持者が多いのが印象的であった。組織力の面で二大政党に大きく劣るなか、民衆党が一定の有権者を魅了するのに成功しているのであろうことが感じ取れた。

総統選挙での柯文哲候補や立法委員選挙での民衆党を支持した人びとが、実際にどのような思いで票を投じたのかについては、筆者はつぶさに検討できていない。しかし、この選挙での民衆党の躍進は、今日の台湾において二大政党に割って入ろうとする新しい政治勢力がどのようなイメージを打ち出すと社会的な支持を広げられるのかを知るうえで、学ぶところが非常に大きかった。民衆党への逆風が強まる現在、かなり時宜を得ない話題となってしまうが、以下では同党の躍進をめぐる筆者が興味深く感じたいくつかの点について述べていきたい。

■ 蔣渭水の台湾民衆党（1927年）

台湾民衆党は2019年、当時台北市長だった柯文哲氏の総統選出馬を視野に結成された政党である。その結成の意義については本誌第996号（2024年3月）所収の松本充豊氏による論考に詳しい。ここでは、この政党が台湾民衆党という政党名を名乗ったことの意義について、少し長期的な視座から考えてみたい。

かつて日本統治期の台湾には、これと同名の政党が存在した。1927年に蔣渭水らによって結成

された台湾民衆党は、台湾史上はじめての政党として知られ、歴史的にきわめて大きな意味を持つ政党である。以下ではまず、呉叡人氏の著作に基づき、旧台湾民衆党の歴史的な位置づけについて確認しておきたい³。

1914年から15年にかけて、台湾の台湾人エリートたちの間では急進的な同化主義が高い支持を集めた。当時の台湾人エリートたちは強い漢族アイデンティティを有していたが、日本との文化的な同化が追求されたのである。それは、血を流さずに本国の日本人と平等な政治的権利を獲得するための、苦渋の選択であった。ところが、台湾総督府は当時、台湾を特殊な地域として本国とは差別的な地位に置くことによって専制的権威を得ていたことから、この急進的な同化主義を歓迎しなかった。そのため、台湾人エリートたちが1914年12月に「台湾同化会」を結成すると、総督府は翌年1月に同会を解散させている。

その後、18年になると、東京の台湾人エリートたちの中で、台湾総督に強大な権限を与える根拠となっていた「六三法」（明治29年法律第63号）の撤廃をめぐる論争が発生する。そのなかで、同化主義に基づき六三法撤廃を求める議論に対して反対の声が上がり、むしろ六三法体制を改革することで台湾人の地域的自治を求める議論が優勢となった。1920年11月に東京で開かれた台湾人政治組織「新民会」の会合では、自治主義が台湾議会設置請願運動の至上目標として採択される。こうして、自治主義はその後の台湾人による政治運動の主流となった。

反同化主義がコンセンサスとなるなか、台湾人エリートたちは21年に台湾議会設置請願運動を立ち上げる。運動の背景には、ウィルソン主義および大正デモクラシーという思想的潮流があった。同年10月には反植民地運動の組織的基盤として「台湾文化協会」が設立される。呉叡人氏の研究は、運動初期の台湾人による民族自決権に関する言説の分析を通じ、「漢族であるが中国人で

2 黄偉修（聞き手：関瑤子）「台湾総統選挙で25%を超える票を獲得した柯文哲とは何者か？」『JBpress』2024年1月30日配信、<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/79119>、2024年8月19日閲覧。

3 呉叡人著、梅森直之・山本和行訳『フォルモサ・イデオロギー——台湾ナショナリズムの勃興1895-1945』みすず書房、2023年、157-235頁。

はないという台湾ナショナリズムの萌芽的形態」を見出す。

23年2月、蔡培火、蔣渭水をはじめとする運動の指導者たちは、東京において「台湾議会期成同盟」を設立した。ところが、台湾当局はこれに対して全島規模の取り締まりに乗り出すと、蔣渭水らメンバーは治安警察法違反により告訴され、有罪判決を受けた。このとき、蔣渭水は台北地方法院の検察官であった三好一八に反論するなかで、大日本帝国はマルチナショナル／マルチエスニックな帝国であるという現実認識に基づき、圧政的な同化政策を非難し、民族自決の正当な権利を承認するよう求めた。

日本による経済開発が進むと、1925年以降の台湾では農民運動や労働者運動があらわれ始める。これにともない、台湾の民族解放運動は民族解放路線（右派）と階級闘争路線（左派）に分裂していった。1927年1月に左派が台湾文化協会の主導権を掌握すると、右派の蔣渭水らは同会から離脱した。

右派の指導者らは新たな組織の設立を模索し、数度の改称を経て27年5月に「台湾民党」を結成する。その綱領には「台湾人全体の政治的、経済的、社会的解放の実現を期す」との意志が掲げられた。ところが、総督府はこの文言を嫌い、同党の結社を禁じる。蔣渭水らは妥協し、上記文言を「民本政治の確立、合理的経済組織の建設及社会制度の欠陥を改除する」に改め、党名も変更して、同年7月に新政党を合法的に結成した。それが「台湾民衆党」である。

同党に集まった右派のなかにも、右派中の右派である蔡培火派と、右派中の左派である蔣渭水派とのあいだに緊張関係があった。前者は合法的な政治活動による漸進的な変革を目指したのに対し、蔣渭水は中国大陸で進行していた中国国民党による中国解放運動の影響を受け、左派による階級闘争路線を取り込みつつ、非共産主義的な反帝国主義運動として台湾民族解放運動を展開することを志していた。前者はやがて民衆党を離脱し、1930年に「台湾地方自治連盟」を発足させるが、それまで両者は「全台湾人」の政治的解放を共通目標とすることで連立できていた。呉叡人氏の研

究は、27年から30年にかけての台湾民族運動における右派グループのなかでは「蔣渭水主義」が主流の言説であったと位置づける。

柯文哲氏が「台湾民衆党」を名乗る意義

ここで視点を現代に戻したい。柯文哲氏が自身の政党名から有権者に蔣渭水を想起してもらおうとしたことは明らかである。柯文哲氏の台湾民衆党は2019年8月6日に成立したが、この日は柯文哲氏の誕生日であり、蔣渭水の誕生日でもあった。柯文哲氏は自著に収録したコラムのなかで、蔣渭水について以下のように言及している。なお、このコラムは蔣渭水への敬意と自身の政見を一からげに論じており、後半部分に直近の民衆党の苦境の原因となっている「清廉」なイメージを打ち出す文言が出てくるので、ここでの議論と無関係の部分も含めて引用しておきたい。

私の心のなかでは、私は蔣渭水が90数年前に完成させられなかった台湾新文化運動を完成させようとしているつもりでいる。蔣渭水の生涯はたった40年と短いものだったが、台湾で4つの重要な事績を生み出した。最初の白話文新聞『台湾民報』の発行、台湾文化協会の成立、台湾工友総連盟の創立、現代的意義を有する初めての政党である台湾民衆党の創設である。私はそのなかでも台湾社会への影響が最も深いのは、台湾文化協会であると考えている。彼らは至るところで民衆講座を実施し、理念を宣揚した。もし台湾人の思想文化を改変することができなければ、社会運動が成功することはあり得ない。[略]

私が初めて選挙に出たときに強調したのは、台北を文化から変えていこうということだった。それは文化を主体とした社会運動であり、同時に台湾の歴史上初めて政治文化の改変を訴えた選挙だった。だから私は旗や横断幕を掲げず、選挙の1か月前には募金を停止し、選挙費用を公開し、選挙戦幹部を公募し、さらには財務監督委員会を設けた。

私は台湾政治の最大の問題のひとつは、選挙制度に任期がある一方で、指導者に歴史観がな

いことであると考えている。経営を永続させる概念がないので、彼らは次の世代にどのような台湾を残すべきか考えたこともないのである。どの政治家もその考えがないからこそ、死に物狂いで負債をつくるのだが、そのツケはいったい誰が払うことになるのだろうか⁴？

100年前と今日とでは時代状況がまったく異なるため、柯文哲氏の台湾民衆党を蔣渭水の台湾民衆党の衣鉢を継ぐものと見なすことには無理がある。しかし、柯文哲氏が国政に打って出るにあたり、自ら蔣渭水のイメージを帯びようとする戦術をとったことは非常に興味深い。というのも、蔣渭水の事績はこれまでの台湾政治のなかで、民進党政権から高く評価されるだけでなく、国民党の歴史観においても高く評価されてきたからである。

ただし、その評価のされ方は両者の間で違いがある。民進党政権にとり、前節で確認したように台湾人の政治的解放を訴えた蔣渭水の思想は、肯定されて然るべきものであろう。蔣渭水は台湾東北部の宜蘭出身であったが、台北と宜蘭をつなぐ高速道路（国道5号）は蔣渭水高速道路とも呼ばれ、民進党陳水扁政権期の2007年に記念碑が建てられている。また2017年、蔡英文総統時代の民進党政権下、文化部は1921年に蔣渭水が林獻堂らとともに台湾文化協会を設立した10月17日を「台湾文化の日」と定めた。以来、政府はこの日に台湾各地で各種文化イベントをおこなうことを推進している。

一方、蔣渭水は漢族としての自意識を持つとともに、孫文の国民党の革命思想に共鳴していた。蔣渭水の台湾民衆党が用いた党旗は、国民党が中華民国の国旗とした「青天白日滿地紅旗」によく似ている。こういった事情から、蔣渭水の事績は国民党視点の歴史叙述のなかでは、中華民国における抗日運動の一環として位置づけられることがある。2006年、国民党の馬英九市長時代の台北

市は、錦西公園を改名して「蔣渭水記念公園」を設立している。なお、先に引いた呉叡人氏の研究は、蔣渭水が主張したのは中国のナショナリズムではなく、台湾人と呼ばれる植民地の弱小民族のナショナリズムであり、台湾民衆党と中国国民党の運動は並行してはいるが別のものであると指摘する⁵。

これらの事案は、民進党と国民党の二大政党が、蔣渭水をどう評価すべきかをめぐり歴史解釈権争いを展開していることの表れと解釈することもできるだろう。しかし一方で、蔣渭水は、政治的に対立する両陣営の間で食い違う歴史観の最大公約数的な部分を象徴する人物であるとも言える。

そのため、柯文哲氏が「台湾民衆党」を名乗り蔣渭水イメージをまとおうとしたことは、既存の二大政党による政治に異を唱えて国政に進出するにあたり、有権者の幅広い支持を狙ううえで一定の合理性があったと言える。上で引用した柯文哲氏のコラムを読んでも、氏の政見と蔣渭水の事績がどのような関係にあるのかよく分からない。しかし、歴史観が民進党に近い有権者と、国民党に近い有権者の双方を取り込むのが狙いであれば、柯文哲氏にとって蔣渭水に対する評価は具体的なすぎない方がよいということになるだろう。

中華民国旗と台湾ナショナリズム

2024年の総統選挙戦において、民衆党は住宅価格高騰などによる若者の生活苦を強調し、民進党からの政権交代を訴えた。国防力の重要性を強調した点は民進党と大きな違いはなかったが、民衆党は民進党政権が選挙のために恐怖を過剰に煽っていると批判した。一方、中華人民共和国の共産党政権との対話を強調し、この点は国民党に近かった。これに対し民進党は、藍白陣営への投票は売国的な行為だと印象づける宣伝戦を展開した。

実際のところ、この選挙ではどの陣営も、防衛力の強化と共産党との対話はともに重要だとして

4 柯文哲「『選挙』是改变政治文化的社会运动」『生死之間——柯文哲從医療現場至政治戰場的修練』台北：商周出版、2019年、201-202頁。

5 呉叡人著、梅森直之・山本和行訳『フォルモサ・イデオロギー——台湾ナショナリズムの勃興1895-1945』みすず書房、2023年、234頁。

おり、台湾海峡の安定に関する政見に大差はなかったとされる。民進党は究極的には台湾が台湾共和国として独立することを志向するのに対し、国民党は中華民国として中国大陆と台湾を統一することを理想とする政党である。しかし今日、両政党は幅広い有権者の支持を獲得しなければならない以上、そのような極端な主張をすることはない。

それでも、両者の間には歴史観や国家の未来像をめぐる大きな溝がある。その溝は、かつての国民党の指導者である蒋介石に対する評価をめぐりとりわけ顕著である。そのほか、中華民国という現在の台湾が名乗っている国号や、中華民国国旗の扱いをめぐる表出することがある。

2024年1月に筆者が各陣営の選挙集会を見物した限りでは、国民党は当然ながら中華民国国旗である青天白日満地紅旗のイメージを前面に押し出していた。集まった支持者が配布された小さな旗を振るだけでなく、巨大な国旗を大勢で広げてドローンでの空撮もおこなわれていた。

一方、民進党の集会では党のイメージカラーである緑が前面に押し出され、中華民国国旗はいつさい見られなかった。このとき筆者は、会場入り口の手荷物安全検査の場で国旗の持込を断られている人を偶然見かけている。渡辺将人氏の著作によると、集会で支持者が熱狂する様子は選挙広告にとってきわめて効果的な素材であり、それらはテレビCMにそのまま使われることがある⁶。これを踏まえると、国民党、民進党の両陣営では、中華民国国旗をめぐる両極端なイメージ管理がなされていたと言えそうである。

では民衆党の集会はどのようなであったかというところ、白地にエメラルドグリーン of 文字をあしらった洒落たデザインで会場が埋め尽くされるなか、中華民国国旗を振る支持者の姿も散見された。全体の数%程度の人数ではあったが、そこだけはっきりと色彩が異なるのでよく目立っていた。民衆党も他陣営と同様、集会の生中継や録画配信を積極的におこなっていたので、そのような映像が広まることは織り込み済みであったと考えられる。

柯文哲氏は台湾の自立性を重んじる思想の持ち主であり、中国大陆と台湾の統一を主張してはいない。民進党は民衆党と国民党の結びつきを強く非難しているが、柯文哲氏の国家観はどちらかと言えば民進党の方に近いはずである。しかし、選挙戦において民衆党は民進党に比して中華民国国旗に寛容な姿勢を示していた。このことは、先述の蔣渭水に対する評価と同様、民衆党が二大政党によって分断された社会から支持者を獲得していくにあたり、よく練られた戦術であると筆者には思えた。

青天白日満地紅旗は本来、国民党が主導する中華民国による国家統一の目標を象徴する存在である。台湾人としてのアイデンティティの強まりが世論調査によっても示されている近年の台湾において、この国旗の含意が広範な支持を得られるようには思えない。ところが、青天白日満地紅旗は近年、上のようなイデオロギーとはまったく別の事情を象徴し始めているように見受けられる。

2016年、韓国の人気アイドルグループTWICEの台湾出身メンバーであるツウィ（周子瑜）がインターネット配信番組内の演出で青天白日満地紅旗を手にしていたところ、中国を中心に大パッシングが起り、所属事務所がツウィの謝罪動画を公開するという事件が発生した。パッシングが起る背景には、中華人民共和国の共産党政権は中華民国という国家が国際社会で活動することを認めていない、という事情がある。

同様の事情から、台湾は1984年のロサンゼルス大会以来、「チャイニーズ・タイペイ」の名称でオリンピックに参加している。その際に使用する旗は、中華民国国旗ではなく梅の花をモチーフとした中華オリンピック委員会旗である。表彰式で流す楽曲も中華民国国歌（三民主義歌）の使用が許されず、中華オリンピック委員会歌という別の楽曲を使う。つまり、台湾の選手が優れた成績を収めても、正規の国旗と国歌を使用することは認められないのである。

これらの事案からは、青天白日満地紅旗はいまや国民党による国家統一というよりも、むしろ台

6 渡辺将人『台湾のデモクラシー』中公新書、2024年、70頁。

湾が国際社会において国家として振る舞うことができない象徴となっていることがうかがえる。2024年8月に開催されていたパリ五輪で台湾選手が活躍した折、筆者はSNS上において、明らかに国民党支持者ではないアカウントが、青天白日満地紅旗を掲げられない悲しみを訴えているのを見かけた。また、日本語圏のSNSでは、中国大陆と台湾の統合を支持しているとは思えないアカウントが、日台友好の感情を表現するために日の丸と青天白日満地紅旗の絵文字を並べているのを目にすることがある。青天白日満地紅旗のデザインは、台湾を国際社会の一構成員として扱うべしというメッセージ性を帯び始めているように思えるのである。

民衆党の選挙集会で見られた、中華民国国旗に対する抑制的な寛容性は、台湾社会に鬱積する上記のような不満をくみ取ろうとするものだったのではないかというのが筆者の見立てである。なぜなら、2016年から2024年にかけての蔡英文政権に比して、後任の総統候補として選挙戦を戦った頼清徳氏は、台湾の台湾らしさを重んじる立場から、中華民国という国号といっそう距離をとる可能性が見込まれていたからである。実際、筆者が見た民衆党の選挙集会では、中華民国国旗は1本として目に入ることがなかった。

2024年1月の選挙で柯文哲氏や台湾民衆党を支持した人びとは、別に選挙集会で中華民国国旗が翻っているのを見て投票先を決めたわけではないだろう。しかし、二大政党間のイデオロギー対立に冷めた目を向けていた有権者にとって、民衆

党の立ち振る舞いはツボを押さえたものだったと言えるのではないか。台湾社会の一部に存在する、台湾への郷土愛に基づく中華民国国旗への愛着は、今回の選挙では民衆党に代弁してもらえなかっただろう。

現在、民衆党は自ら強調してきた清廉なイメージを損なったことで、多くの支持者が離れていったと報じられている。それら元支持者たちは、次は一体誰を支持するのだろうか。2024年の選挙で民衆党が開拓した独特の立ち位置は、すぐに民進党ないし国民党によって替えがきくものでもないだろう。誰かがそのポジションを取りに行くのだろうか、これから何が起こるのかはちょっと予想がつかない。まずは目下の疑惑追及の帰趨を見守るしかない。

[付記]

本稿執筆にあたり東京女子大学国際学術交流費の支援を受けた。

本稿脱稿後、柯文哲氏は台北市長時代の商業施設建設をめぐる汚職の疑いで自宅捜索および事情聴取を受け、8月31日に証拠隠滅の恐れがあるとして台北地検に逮捕された。台北地方法院の決定により柯氏は9月2日に一時釈放された。しかし、これを不服とする台北地検の抗告を受け、台湾高等法院が審理を差し戻したところ、台北地方法院は勾留を認める決定を下し、柯氏は5日に収監された。9日、柯氏は弁護人を通じ、台北地方法院への抗告をおこなわないと発表した。